

令和元年度福島県待機児童対策協議会 議事録

開催日時：令和元年7月31日（水）15：45～16：50

開催場所：福島市中町ビル 2階大会議室

出席者：福島県待機児童対策協議会委員（26名）

1. 開会（15：45）

2. 局長あいさつ

【佐々木局長】

待機児童は、今年4月時点で274人、毎年数値が上下するが、子ども子育て環境を垣間見る1つの指標であり、これが全てではないとは思いますが、この数値を引き下げることによって、子どもが育つ環境をより良くしたいと思っている。

本日は、市町村の方に集まっていたり、子育て環境改善のために皆さんの知恵を持ち寄って、それを各市町村に持ち帰りより良い施策に反映させていただきたいと思うため、御意見等よろしくお願ひしたい。

よろしくお願ひします。

3. 議長選出

福島県待機児童対策協議会設置要綱第4条第2項の規定により、福島県こども未来局佐々木局長が議長となった。

4. 議事

(1) 福島県の待機児童の現状と対策について

【子育て支援課 貝羽課長】

資料1の1頁をご覧ください。市町村別の保育所入所待機児童数の推移を平成28年度以降4月1日及び10月1日現在の数値をまとめたもの。

表の右下が県合計となっており、平成31年4月1日現在、12市町村274人が待機児童となっている。昨年と同時期と比較して、待機児童が生じている市町村数は12で変わらず、待機児童数は97人が減少している。

2頁目の(1)が福島県待機児童対策協議会におけるKPI（主要成果指標）で、ふくしま新生子ども夢プランにあるとおり、令和2年4月1日の待機児童ゼロを目標値にしている。

次に資料2頁目の(2)の表が、保育所等の年度毎施設整備の状況を示した

もの。平成29年度以降、毎年1,000人以上の保育の定員増が図られるよう受け皿確保を進めてきたところであり、今年度は約1,667人の定員が増加する予定。今後も待機児童解消に向け市町村と連携を図りながら一層力を入れて参りたい。

次に(3)の表が、保育所等への申込数の推移を示したもの。平成29年度以降、4月1日現在で毎年1,000人以上の保育需要が増加しており、現在待機児童が発生していない市町村においても保育需要の増加を見込んだ受け皿整備が必要である。

資料の3頁が保育所の申込児童の年齢別、利用施設別の状況を示したもの。申込み児童数の合計33,989名のうち0～2歳児は、15,677名で全体の約46%、3歳以上児は18,312名で全体の約54%と若干の差はあるが、ほぼ半々となっている。その下の表は申込児童が実際に利用している施設の内訳を示したもの。認可保育所が22,474名で66.1%、認定こども園が8,706名で25.6%、地域型保育事業が1,554名で4.6%となっており、待機児童は申込児童全体のうち274名で0.8%となっている。待機児童数の年齢内訳では、全体の8割が0～2歳児が占めており、0～2歳児の受け皿確保が課題となっている。

5頁の福島県子育て推進総合戦略は、今年度の福島県こども未来局の取組をまとめたもので、3つの柱により施策を推進している。

柱のIの3に「待機事業の解消促進(保育環境整備強化)」を掲げ各事業に取り組んでいるところであるが、特に前述のとおり0～2歳児の受け皿確保が課題となっているため、0～2歳児を対象とした小規模保育事業について市町村と共に補助基準額に基づく事業主負担をゼロとする取組を継続しているところ。

続いて6～7頁が、5頁の補足資料で待機児童解消対策に向けた大きな2つの柱である「保育士の確保」及び「保育の受け皿確保」の本年度の取組をまとめた資料となっている。

6頁の保育士の確保対策においては、「関係機関との連携」「人材育成」「就業継続支援」「再就職支援」「働く職場の環境改善」の大きく5つの視点から事業を進めており、特に新規事業として(9)の新採用保育士合同研修事業を実施する。

この事業は、保育士養成校の方から、「教え子の保育士から「仕事が忙しい」「相談相手がない」などの相談が多く、周りに相談相手がない場合、結果的に退職に至るケースが多い現状がある。」との話があり、対策として、合同で社会人としてのマナーや心構え、グループ討議など行う研修を実施し、同じような立場で悩みを打ち明けられる横のネットワークを構築することにより、

就労継続を支援することを目的に開始したものである。

最後に7頁が、保育の受け皿確保に向けた施設整備を対象とした国や県の補助メニューと予算の概算額をまとめたもの。

保育所向けには、①厚生労働省の「保育所等整備交付金」と②の県の「安心こども基金」を活用するメニューがあり、今年度は9施設で580人の定員増加を見込んでいる。予算規模は、約8.9億円の補助予定となっている。

認定こども園については、保育所部分は保育所と同様で「保育所等整備交付金」と「安心こども基金」、幼稚園部分には③文部科学省の「認定こども園施設整備交付金」があり、今年度18施設で935人の定員増加を見込んでいる。予算規模は、約25.1億円となっている。

参考までに、子ども・子育て支援新制度の枠外ではあるが、企業主導型保育事業所が12施設で439人の定員増加が見込まれている。

【議長】

保育需要が、毎年約1,000人程度増加しているが、保育定員はそれを上回り整備している状況で、待機児童数は、最近3年程度は減少傾向にある。

保育士確保のための施策も約20種類ほど用意しており、施設整備では今年度約2,100人の定員増に向けて、国と県の予算で約40億円を予定しており、これに事業者と各市町村負担分を含めると、これ以上の投資額が予定されている状況である。

これまでのことで、御意見や御質問をお願いします。

【委員全員】

質問なし

【議長】

では、後ほど質問していただいても構わないので、議事を先に進めます。

(2) 福島県内各市町村の待機児童対策について

【議長】

各市町村の方々から待機児童対策において実施している内容をまとめたものが資料2となっており、1～4頁までが市町村において実施している待機児童対策、5～6頁が県に対する要望事項をまとめたものとなっている。

この資料をもとに情報共有や意見交換を行っていきたい。

初めは質問しにくいと思うので、私から何点か質問させていただく。

本年度において待機児童数が著しく減少した福島市、南相馬市、白河市の3つの市において、他の市町村から減少の要因について聞いてみたいという話があったので、対策とその成果についてお聞かせ願いたい。

【猪狩委員（南相馬市）】

平成30年4月1日に公立幼稚園・保育園の職員を14人採用した。平成30年度時点では、児童の受入調整ができなかったこともあり、昨年1年間で14人の職員を育成し、今年4月に公立施設で大幅に受入れすることができたことが待機児童減少に繋がっている大きな要因である。

【斎藤委員（福島市）】

昨年の4月1日も待機児童が大幅に減少したが、その際は公立の保育士を追加募集して採用したことが大きな要因。今年に関しては、市長が代わってから待機児童対策事業をパッケージ化したことにより、様々な施策を取り入れて実施してきた効果が出ていると思っている。本年度は、保育の受け皿で469人の定員が増加したが、新設の私立保育所に他施設の職員が移籍するなど、保育士確保が難しいため、保育士確保の対策が必要と感じている。

【片野委員（白河市）】

昨年度中に小規模保育所が2箇所新設したことで、0～2歳児の待機が減った部分が反映されている。

【議長】

待機児童対策に当たっては、人手と受け皿の対策が必要ということかと思う。個別の具体的な施策の中で気になった点は、「AIを活用した入所選考」で、福島市と郡山市で実施されていると伺っている。行政の効率化には役立つという期待があるが、これが待機児童減少そのものにどのように関わっているのかというところをお聞きしたい。

【松田委員（郡山市）】

AI選考については、昨年度12月から今年の3月にかけて実証実験を実施し、これまで職員が行っていた選考結果とほぼ一致するという結果が出ているため、今年度6月補正予算で導入に向けての予算化をしているところ。

また、AIに加えて保護者からの申請書申込入力についてRPA（ロボット・プロセス・オートメーション）のソフトウェアを入れて、自動的に全情報（税関係情報等）が利用できるシステムも併せて今年度導入する予定。早けれ

ば、12月か1月あたりの入所選考から導入をしたいと考えている。

メリットとして、システムを入れることで結果をかなり早く通知することができるため、保護者の方は、保育所に入る準備や、もし入れなかった場合でも、育児休暇を延長するか、他の施設へ入所するかの検討を、十分に行うことが可能になる。また、入所選考に携わっている職員の勤務時間短縮にもなり行政の効率化にも繋がっていくと思っている。

【議長】

早い回答が出来ることで、待機児童へ対応を潤滑に進めることができるということかと思う。福島市は、これからAI導入を図るということでしょうか。

【斎藤委員（福島市）】

福島市は、現在事業者が決定した段階で、AIを取り入れることによって、現在は3施設までの入所申込希望施設数を6施設まで選択できるようにしたいと思っている。総務省の「地域IoT実装推進事業」の補助金を活用して実施していこうというところである。

福島市においても小規模保育事業を増やしており、現在21施設あるが、入所率が悪くマッチングしていないのが現状。そのため、入所をマッチングさせるような事業が推進できれば待機児童の解消に役立つと思っている。

また、郡山市のように業務が効率化することで、結果が早く分かり2次募集がもっと可能になることで待機児童対策に繋がっていくのではないかと思います。

【議長】

会津若松市では、潜在保育士の掘り起こしを行っていて、退職した有資格者が現場復帰されているということだが、どのように把握して、成果はどのような様子なのかお聞かせ願いたい。

【山口委員（会津若松市）】

これまで4年間実施してきたが、4年間で約30名が研修会を受講し、そのうち約7割の方が保育所とは限らないが施設に就職している状況。

しかし、潜在保育士の掘り起こしは難しく、現役の保育士の知り合いからの口コミや紹介で、こちらからアポを取って進めている。今年度は、残念ながら現在のところ応募はゼロの状況であるが、また後半に向けて実施していきたいと思っている。

潜在保育士は、即戦力という捉え方をしており、年齢も30代から40代の方が多く、すぐに復帰出来るというメリットがあるため継続して実施していきたいと思っている。

【議長】

ロコミで30名集めて7割の方が職に就いたということは、かなり良い数字だと思う。

何か施策について質問ある方はいらっしゃるか。

【猪狩委員（南相馬市）】

来年の4月に3つの小規模保育所が開園する予定で、準備をしているところであるが、保育士の確保に苦労していると聞いている。白河市の事業で「開園準備のために保育士を事前に雇用した場合に人件費の一部を補助する」とあるので、参考のため具体的な取組の内容を教えてください。

【片野委員（白河市）】

今年度から始める事業で、対象施設は増築、開園をして定員を増やす施設で、上限10万円の補助を3ヶ月間行う。

市内の施設から4月からの開園に際して前もって保育士を雇用しておかないと確保が難しいという話があったため、開園3ヶ月前に雇用した保育士に上限10万円を補助する事業となっている。これからの事業のため、まだ成果は出ていない。

【山口委員（会津若松市）】

いくつかの市町村で保育士宿舍借り上げ支援事業を行っていると思う。

会津若松市では、若い保育士の採用に際して、宿舍借り上げ支援事業を導入してほしいとの意見があるため、どのくらいの保育士確保の成果があるのかお伺いしたい。

【国井委員（矢吹町）】

保育士宿舍借り上げ支援事業については、平成30年度から実施しており、約20名程度採用に繋がっている。

【議長】

保育士宿舍借り上げ支援については県の補助制度があり、矢吹町が利用していると聞いているが、事務局から説明を求める。

【子育て支援課 貝羽課長】

保育士宿舎借り上げ支援事業は、負担割合が国1/2、市町村1/4、事業者1/4となっており、事業者負担の1/4を市町村が負担する場合に県が事業者分の1/4を負担するという内容。当初予算で、15人分の予算を確保しており、矢吹町、南相馬市が当該事業を利用している。

【議長】

西郷村（本日欠席）は、県の補助事業ではなく独自で保育士宿舎借り上げ支援事業を実施されている。

そのほか、鏡石町では預かり保育の受け入れが可能な幼稚園との利用調整を図り、待機児童解消を図っていると伺っているが、具体的にどのようなことを行っているのかお聞きしたい。

【関根委員（鏡石町）】

鏡石町の町立幼稚園は20年以上預かり保育を実施している。保育所で待機児童が出た場合に保育料より低料金で幼稚園で児童を預かれることを紹介し、3歳以上の児童の利用調整に活用している。

【こども未来局 吉成次長】

保護者からの評判はどうかお聞かせ願いたい。

【関根委員（鏡石町）】

希望の施設がいっぱいに入所できない場合に紹介しており、保護者からは不満は出ていない状況。実際に幼稚園を見学して現場を確認してもらい、料金的にもメリットがあることを説明した上で紹介している。

【議長】

6ページの県への要望事項で二本松市の「県内認可外保育施設の入退所情報について、県で一括管理していただきたい」、小野町の「各市町村の保育施設の空き状況等（認可外保育施設も含めて）について、情報提供していただきたい」等の意見をいただいている。

このことについて、県からの説明を求める。

【子育て支援課 貝羽課長】

前年度2月の会議においても要望いただいていたが、まだ結論は出ていな

いところ。県としては、先行して本年度から病児保育において広域利用が図られるような仕組みを新規事業として立ち上げている。現在の進捗状況は、市町村間で締結する広域利用の協定について、基準となるルールが概ね完成したところ。今後は広域利用の受け入れ自治体と協議を行い、具体的な利用を進めてまいりたい。

【樋口委員（NPO 法人しらかわ市民活動支援会）】

私は、白河市で地域子育て支援拠点事業を行っている。

只今の広域利用について、病児・病後児保育については、県南地域で白河市を中心に実施している。現在、ルール作りを行っているとのことだが、それ以外の事業についても対応できるような工夫をしていただきたい。

また、県への要望事項の中に、低年齢層の在宅保育世帯への補助金等の交付があるが、そういう方々にお金を交付するだけでなく、広域に利用することができれば在宅の方々にもメリットがあるかと思うので、よろしく願いしたい。

【議長】

広域利用というのは、マッチングの一部的なものと理解してもいいのではないか。

先程、福島市の小規模保育事業においてマッチングがうまくいかないことで空きが出てしまうという状況と市町村域をまたいだ広域利用のマッチングは今後の課題となるのではないかと思う。県としても検討段階であるため、提案や情報があればよろしく願いしたい。

次に、若干懸念している件で、先程資料でも説明があつたが、今年度は施設整備により約2,000人の定員増となっており、現在は定員を増やすため多額の投資をして施設を増設しているが、今後少子化が進むにつれてこの投資が問題となることはないのか御意見を伺いたい。

【古渡委員（福島県認定こども園協会）】

私が不思議に思っていたことは、1号、2号、3号認定の児童の数値は出ているが、0～2歳児の在宅児童の数が分からないという点である。そのため、在宅児童数も合わせて、現在どのような状態になっているのかを分析しないと、この問題は分からないと思う。このまま施設を作り続けてもいいのかということについても、これからの人口の減少率、出生率などが関係してくると思うし、地域全体の3号以外の保育ニーズが明確でないと判断が難しいのが現状である。

また、各市町村で様々な施策をするに当たり、公立施設と民間施設とのバランスをとっていただきたいし相談もして欲しい。補助することで影響が出るのは民間施設であり、保育士確保は重要だが、あまりにも公立と民間で格差が生じることについて非常に懸念しているところ。

【議長】

出生数や在宅率について、把握出来ていない状況を御指摘いただいた。今後は、全体のキャパシティや地域的なバランス、均衡のとれた待遇改善等を更に検討して、取り組むべきことを考えてまいりたい。

人材不足については、以前から様々な対策を実施しているが、県としては直接の雇用ではないために甘くなり、実行性がでていない一面もある。

須賀川市から県への要望事項で、保育士・保育所センターで実施している就職支援、マッチングの効果がでていないとの御指摘があるので、県からの報告をお願いする。

【子育て支援課 貝羽課長】

資料1の6頁が県が実施している保育士確保対策であり、そのうち(13)の保育士・保育所支援センター事業を平成25年度から実施している。

事業内容は、県の社会福祉協議会に委託し、センターを運営しており、保育士として就業していない方からの相談対応、就職斡旋等を行っているもの。

平成30年度は1,230件の相談があり、うちマッチングの成功が24件となっている。センターで直接各施設を訪問して事業紹介等を行っているが、周知、広報等においてまだまだ足りない部分もあるかと思うため、成果が見えるように今後とも取り組んで参りたい。

【古渡委員（福島県認定こども園協会）】

今の保育士・保育所支援センターの件で、制度上は小学校教諭免許があれば保育士として働けるようになったので、小学校教諭として定年退職された方などもマッチングの対象として加えてもいいのではないかと思う。実際に私どもの園でも小学校教諭、養護教諭がいるため、保育士確保策の1つの案ではないかと思う。

【安齊委員（公益社団法人福島県私立幼稚園・認定こども園連合会）】

人材の採用と広報についてだが、県も市町村でも広報は行っているが、保育所に限らず、幼稚園、放課後児童クラブ等において、「このような素晴らしいことをしています」など施設の紹介や、「やりがいがある仕事です」などの

内容を県が大々的に広報していかなければ駄目だと思う。

中・高校生を対象にした事業もあり、非常に有効だと思うが、最近は学校側が、保育士に対してマイナスイメージを生徒に伝えているところもあるようなので、そうではなくて「人間を育てる」ということの素晴らしさを、県内だけでなく、県外に向けても「福島県で働きましょう」「素晴らしい仕事です」ということを県で一括して広報をするようお願いしたい。そこまでしないと人材確保に繋がらないと思う。

【子育て支援課 貝羽課長】

今ほどの件で補足であるが、保育士・保育所支援センターでは、小学校教諭を退職された方、保育士の資格を持っている方だけではなく、保育補助者の方なども対象に、就職支援のセミナーを開催して支援を行っている。先程のマッチングが成功した24件のうち2件は、児童福祉施設である児童館等に就職が決まった方もおり、今後も更にこのような機能が発揮できるよう取り組んでまいりたい。

【議長】

福島県の場合は特に震災後に若い方が減少し、介護など他の分野においても人材確保が困難で同じ悩みを抱えており、子育て支援においても非常に重要な部分だと思っている。

【山田委員（福島県学童クラブ連絡協議会）】

待機児童について、保育所の待機児童はいずれ学童クラブにも言えることと話してきた。保育所に対してはこれだけの対策がとられているが、平成27年度から子ども・子育て支援新制度が開始されてから今まで、学童クラブに対してこれだけの対策をされているのかということが情報として流れてこないし、対策がされているのかもしれないが、見えてこないということがある。

学童クラブの児童もいろいろな悩みを抱えており、ただ預かっていればいいというだけではない。子どもたちの将来を考え指導し、居心地の良い場所として学童クラブがあるわけだが、あまりにも議論がされていないことに対して、哀しさを感じた。

学童クラブに対しても各市町村がどのような対策をしているかについて、議論をする場を設けていただきたい。

話はそれるが、いま国の地方分権の場で（放課後児童健全育成事業に従事する者及びその員数についての）基準の改正が閣議決定され、後は市町村の

条例にということで、それぞれ来年度に向けて条例について考えているところかと思う。放課後児童支援員の体制を、2名から1名ということで待機児童の解消にも繋がるのではないかという話があるかと思うが、各市町村の出席者に来年度条例を改正する予定があるのかどうかを聞いてもらいたい。

【議長】

学童クラブに対しては、また改めてどのようにしていくかを検討していきたいと思う。質問への回答については、本日参集の市町村出席者の所管業務が異なるため難しいと思う。

【斎藤委員（福島市）】

県への要望事項で無償化の部分を出ささせていただいたが、現在福島市では、事業者や保護者の方への無償化の説明を行っているところである。

国から示されている事業者や保護者から提出していただく書類が非常に細かくなっており、事業者がこの事務作業を全部やっていくのは非常に大変だと思っているが、それに対する人件費の補助とか政策は、国から全くない状況である。

福島市は、基本的に現物支給でやっていきたいと思っているが、複数の施設を利用している方は、償還払いになる予定で、毎月無償化の支払い事務を行うのはかなり厳しいものではないかと思っている。

特に認可外保育施設などは大変な中で運営されていたり、私立の幼稚園、未移行の幼稚園にも負担が出てくるかと思うので、国へ事務費の部分への補助を要望していただきたい。

【議長】

県でも無償化に関する事務内容について議論しており、人件費を補助するよりは業務を簡略化する方法で国に要望していきたいと思っている。

他の市町村の方々も課題等があればいつでも県に伝えて頂きたい。

会議の終了時間も過ぎているので、この辺でまとめたいと思う。

県も現場の声を随時お聞きしながら、実効のある施策を進めてまいりたい。

本日は、貴重な情報、御意見を頂き、御礼申し上げます。

5. 閉会（16：50）